

神戸国際港都建設事業

下三条町北地区防災街区整備事業

特定建築者募集要項

添 付 様 式 集

- 様式 1－1 特定建築者応募登録書
- 様式 1－2 特定建築者応募登録書（共同企業体用）
- 様式 1－3 共同企業体用構成員表
- 様式 2 誓約書
- 様式 3 質問書
- 様式 4－1 特定建築者申込書
- 様式 4－2 特定建築者申込書（共同企業体用）
- 様式 5 資金計画
- 様式 6 施設建築敷地の譲受希望価額、権利床等の提案整備費
及び公共公益施設譲渡希望価額提案書
- 様式 7－1 特定建築者応募辞退届
- 様式 7－2 特定建築者応募辞退届（共同企業体用）
- 様式 8 建築工事着手届
- 様式 9 ○○承認願
- 様式 10 建築工事完了届
- 様式 11 共同特定建築者協定書

令 和 7 年 10 月

神 戸 市 都 市 局

様式 1－1 特定建築者応募登録書

年 月 日

神戸国際港都建設事業

下三条町北地区防災街区整備事業

施行者 神戸市

代表者 神戸市長

特定建築者応募登録書

神戸国際港都建設事業下三条町北地区防災街区整備事業における特定建築者募集要項の内容を十分理解し、必要書類を添えて応募登録を行います。

応募者	商号又は名称等 所在地 代表者役職名 代表者氏名	印 印鑑登録されている 印鑑を押印してください。
担当者	所属 役職名 氏名 電話番号 FAX メールアドレス	

様式 1 - 2 特定建築者応募登録書（共同企業体用）

年 月 日

神戸国際港都建設事業

下三条町北地区防災街区整備事業

施行者 神戸市

代表者 神戸市長

特定建築者応募登録書（共同企業体用）

神戸国際港都建設事業下三条町北地区防災街区整備事業における特定建築者募集要項の内容を十分理解し、必要書類を添えて応募登録を行います。

応募登録者

共同企業体名

応募者 代表事業者	商号又は名称等 所在地 代表者役職名 代表者氏名	印 印鑑登録されている 印鑑を押印してください。
構成員	商号又は名称等 所在地 代表者役職名 代表者氏名	印 印鑑登録されている 印鑑を押印してください。
構成員	商号又は名称等 所在地 代表者役職名 代表者氏名	印 印鑑登録されている 印鑑を押印してください。

代表事業者の欄以外は、構成員を記入し、数に合わせて適宜加除してください。

共同企業体用構成員表

共同企業体名

代 表 事 業 者 担 当 者	商号又は名称等 所 属 役 職 ・ 氏 名 電 話 F A X メールアドレス
構 成 員 担 当 者	商号又は名称等 所 属 役 職 ・ 氏 名 電 話 F A X メールアドレス
構 成 員 担 当 者	商号又は名称等 所 属 役 職 ・ 氏 名 電 話 F A X メールアドレス

代表事業者の欄以外は、構成員を記入し、数に合わせて適宜加除してください。

年 月 日

誓 約 書

神戸国際港都建設事業
下三条町北地区防災街区整備事業
施行者 神戸市
代表者 神戸市長

住 所
応募者 (法人名)
代表者の役職・氏名



印鑑登録されている
印鑑を押印してください。

※共同企業体の場合は、代表事業者のみの記載としますが、本誓約書の内容に
ついてはすべての構成員が誓約したものとみなします。

神戸国際港都建設事業下三条町北地区防災街区整備事業における特定建築者の申し込みにあたり、
下記のことを誓約します。

記

1. 募集要項「8. 特定建築者の応募（1）応募資格」に掲げる条件に該当する者であること。
2. 募集要項「8. 特定建築者の応募（2）欠格事由」に掲げる欠格事由に該当しない者であること。
3. 募集要項「8. 特定建築者の応募（3）応募資格の喪失」に掲げる行為を行わないこと。

以上

様式3 質問書

年 月 日

質 問 書

事業者名 または 代表者名	
担当者	所属 役職・氏名 電話 FAX メールアドレス
質問内容	

備考

1. 共同企業体で応募の場合は代表事業者が提出してください。
2. 本質問書を募集要項「8. 特定建築者の応募（5）応募登録の手順 ⑥事業提案に関する質問及び回答」により提出してください。

年 月 日

特定建築者申込書

神戸国際港都建設事業

下三条町北地区防災街区整備事業

施行者 神戸市

代表者 神戸市長

神戸国際港都建設事業下三条町北地区防災街区整備事業における特定防災施設建築物の建築について、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第236条に規定する特定建築者として、募集要項の内容を理解した上で、添付書類等を添えて申し込みます。

申 込 者	商号又は名称等 所在地 代表者役職名 代表者氏名	印 印鑑登録されている 印鑑を押印してください。
担 当 者	所 属 役 職 名 氏 名 電 話 F A X メールアドレス	

特定建築者申込書（共同企業体用）

神戸国際港都建設事業

下三条町北地区防災街区整備事業

施行者 神戸市

代表者 神戸市長

神戸国際港都建設事業下三条町北地区防災街区整備事業における特定防災施設建築物の建築について、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第236条に規定する特定建築者として、募集要項の内容を理解した上で、添付書類等を添えて申し込みます。

申 込 者 代 表 事 業 者	商号又は名称等 所 在 地 代 表 者 役 職 名 代 表 者 氏 名	 印鑑登録されている 印鑑を押印してください。
担 当 者	所 属 役 職 名 氏 名 電 話 F A X メー ル ア ド レ ス	
< 役 割 >	担当業務名等、入札参加者の中での役割（本業務における役割）を記載すること	
構 成 員	商号又は名称等 所 在 地 代 表 者 役 職 名 代 表 者 氏 名	 印鑑登録されている 印鑑を押印してください。
< 役 割 >	担当業務名等、入札参加者の中での役割（本業務における役割）を記載すること	
構 成 員	商号又は名称等 所 在 地 代 表 者 役 職 名 代 表 者 氏 名	 印鑑登録されている 印鑑を押印してください。
< 役 割 >	担当業務名等、入札参加者の中での役割（本業務における役割）を記載すること	

代表事業者の欄以外は、構成員を記入し、数に合わせて適宜加除してください。

様式5 資金計画

資金計画

● 支 出 (単位：千円)

項 目	令和○年度	令和○年度	令和○年度
工事費			
本体工事			
機械式駐車場工事			
外構工事			
公園改修工事			
その他工事			
その他経費			
工事関連経費			
実施設計費			
工事監理費			
電波障害防除対策費			
その他経費			
計			

※算出根拠となる特定防災施設建築物全体の工事費が分かる工事内訳書（様式自由）を添付してください。

※追加項目があれば、適宜追加してください。

○ 収 入 (単位：千円)

項 目	令和○年度	令和○年度	令和○年度
自己資金			
借入金			
補助金			
その他			
計			

様式6

施設建築敷地の譲受希望価額、権利床等の提案整備費及び公共公益施設譲渡希望価額提案書

(1) 特定建築者取得床の施設建築敷地の譲受希望価額等

譲受希望価額		千円
--------	--	----

(2) 権利床等の部分の提案整備費

権利床等の部分の提案整備費（消費税抜き）		千円
----------------------	--	----

(3) 公共公益施設譲渡希望価額（消費税率：10%）

譲渡希望価額（消費税込み）		千円
土地譲渡希望価額		千円
建物譲渡希望価額		千円

※価額については千円単位とし、端数が生じる場合は、四捨五入してください。

(4) 公共公益施設賃貸借条件

契約形態		普通借家契約又は定期借家契約
月額賃料（消費税率10%含む）	円	管理組合の管理費 個別経費（水光熱費）は借主負担
契約期間	年	
引渡し時の支出金	円	敷金又は保証金の額
その他条件等		契約終了時の敷金等返却条件等

様式 7-1 特定建築者応募辞退届

年 月 日

神戸国際港都建設事業

下三条町北地区防災街区整備事業

施行者 神戸市

代表者 神戸市長

特定建築者応募辞退届

下三条町北地区防災街区整備事業における特定建築者に応募しましたが、下記都合により辞退したいので届出いたします。

また、応募登録及び申込みに係る、一切の提出書類の返却を求めません。

応募者	商号又は名称等 所在地 代表者役職名 代表者氏名	印 印鑑登録されている 印鑑を押印してください。
担当者	所属 役職名 氏名	

辞退理由：

様式 7－2 特定建築者応募辞退届（共同企業体用）

年 月 日

神戸国際港都建設事業

下三条町北地区防災街区整備事業

施行者 神戸市

代表者 神戸市長

特定建築者応募辞退届

下三条町北地区防災街区整備事業における特定建築者に応募しましたが、下記都合により辞退したいので届出いたします。

また、応募登録及び申込みに係る、一切の提出書類の返却を求めません。

代 表 事 業 者	商号又は名称等 所 在 地 代 表 者 役 職 名 代 表 者 氏 名	印 印鑑登録されている 印鑑を押印してください。
構 成 員	商号又は名称等 所 在 地 代 表 者 役 職 名 代 表 者 氏 名	印 印鑑登録されている 印鑑を押印してください。
構 成 員	商号又は名称等 所 在 地 代 表 者 役 職 名 代 表 者 氏 名	印 印鑑登録されている 印鑑を押印してください。

代表事業者の欄以外は、構成員を記入し、数に合わせて適宜加除してください。

辞 退 理 由：

年 月 日

建築工事着手届

神戸国際港都建設事業

下三条町北地区防災街区整備事業

施行者 神戸市

代表者 神戸市長

住 所

氏名（法人名）

代表者の役職・氏名

神戸国際港都建設事業下三条町北地区防災街区整備事業における特定防災施設建築物の建築工事に着手したので、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 敷地譲渡契約日
- 2 工事着手日
- 3 工事完了予定日
- 4 添付資料
 - (1) 工事工程表
 - (2) 図面
 - (3) 建築確認済証（写）

以上

年 月 日

○ ○ 承 認 願

神戸国際港都建設事業

下三条町北地区防災街区整備事業

施行者 神戸市

代表者 神戸市長

住 所

氏名（法人名）

代表者の役職・氏名

神戸国際港都建設事業下三条町北地区防災街区整備事業における、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第240条の規定に基づき、下記のとおり○○の承認願を提出します。

記

以上

年 月 日

建築工事完了届

神戸国際港都建設事業

下三条町北地区防災街区整備事業

施行者 神戸市

代表者 神戸市長

住 所

氏名（法人名）

代表者の役職・氏名

神戸国際港都建設事業下三条町北地区防災街区整備事業における特定防災施設建築物の建築工事を完了したので、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第239条第1項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 敷地譲渡契約日
- 2 工事着手日
- 3 工事完了日
- 4 添付資料
 - (1) 竣工図
 - (2) 検査済証（写）

以上

様式 1 1 共同特定建築者協定書

共同特定建築者協定書

(目的)

第 1 条 乙、丙、丁…(以下「共同企業体構成員」という。)は、神戸国際港都建設事業下三条町北地区防災街区整備事業施行者神戸市(以下「甲」という。)が募集する特定建築者への応募、また特定建築者として決定した場合における「基本協定書」の締結、敷地譲渡契約(以下「契約」という。)の締結及び契約締結後の建築工事及び敷地譲渡代金の支払いの履行を共同して営むことを目的とする。

(代表事業者の名称)

第 2 条 当共同企業体は、乙を代表事業者とする。

(代表者の権限)

第 3 条 代表事業者は、敷地の譲渡代金の支払い及び特定防災施設建築物の建築工事の建築に関し、当共同企業体を代表して、甲と折衝する権限を有するものとする。なお、他の共同企業体構成員は、代表事業者の折衝した結果に従うものとする。

(共同企業体構成員の連帯責任)

第 4 条 共同企業体構成員は、敷地譲渡契約の締結、敷地譲渡代金の支払い及び特定防災施設建築物の建築に関し、負担割合にかかわらず連帯して責任を負うものとする。

(共同企業体構成員の特定防災施設建築物敷地共有持分の割合及び敷地譲渡代金の負担割合)

第 5 条 当共同企業体が特定建築者として決定した結果、甲から買い受けることになる特定防災施設建築物敷地の共有持分の割合は下表のとおりとする。また、売買代金及び契約に先立ち納付する契約保証金についての負担割合も同様とする。なお、負担割合に変更がある場合は、全員相互に協議したうえ、決定するものとする。

共同企業体構成員	敷地譲渡代金の負担割合※
乙(代表事業者)	
丙	
丁	
合計	100.0%

※小数点以下第 1 位まで

(共同企業体構成員の特定防災施設建築物建築工事の出資割合)

第 6 条 当共同企業体が特定建築者として決定した結果、当共同企業体が建築する特定防災施設建築物の工事出資割合は下表のとおりとする。なお、負担割合に変更がある場合は、全員相互に協議したうえ、決定するものとする。

共同企業体構成員	工事の出資割合※
乙（代表事業者）	
丙	
丁	
合計	100.0%

※小数点以下第1位まで

（工事途中における共同企業体構成員の脱退に対する措置）

第7条 共同企業体構成員は、甲及び共同企業体構成員全員の承認がなければ、当共同企業体が建築工事を完成する日までは脱退することができない。

2 共同企業体構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建築工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるとき、残存構成員の特定防災施設建築物敷地共有持分の割合及び敷地譲渡代金の負担割合は、共同企業体構成員全員相互に協議したうえ決定する。

4 清算については、共同企業体構成員全員相互に協議したうえ決定する。

（工事途中における共同企業体構成員の破産又は解散に対する処置）

第8条 共同企業体構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、前条第2項から第4項までを準用するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第9条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（瑕疵担保責任）

第10条 当該工事につき瑕疵があったときは、共同企業体構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第11条 この協定書に定めのない事項及び疑義を生じた事項については、共同企業体構成員全員相互に協議したうえ、誠実に処理するものとする。

乙ほか構成員は、上記のとおり共同特定建築者協定を締結したので、その証拠としてこの協定書通を作成し、共同企業体構成員が各々記名捺印し、各自所持し、1通を施行者に提出するものとする。

年 月 日

乙 構成員
所在地(住所)
代表者氏名印
印鑑登録されている
印鑑を押印してください。

丙 構成員
所在地(住所)
代表者氏名印
印鑑登録されている
印鑑を押印してください。

丁 構成員
所在地(住所)
代表者氏名印
印鑑登録されている
印鑑を押印してください。

構成員
所在地(住所)
代表者氏名印
印鑑登録されている
印鑑を押印してください。

構成員
所在地(住所)
代表者氏名印
印鑑登録されている
印鑑を押印してください。